

能登半島地震の被災者の中には、今でも避難生活を余儀なくされ、自宅や地域の再建、仕事の復帰のめどが立たない方々が多い。その痛みやつらさに共感し、何とか手助けしたいと思う人は多いだろう。一方で、気候変動や地政学的なリスクの増大などから、災害や緊急事態の頻発・甚大化、それがわが身に襲いかかる可能性も高くなっている。読者自身、自分の地域の備えは万全だろうか。



くにい・おさむ 1962年、大田原市生まれ。宇都宮高、自治医大卒、ハーバード公衆衛生大学院修了。外務省長崎大熱帯医学研究所教授な

どを経て国連児童基金本部、ミャンマー、ソマリアで保健事業を統括。2022年よりグローバルヘルス技術振興基金CEO。東京都在住。

本社客員論説委員

## 針路 國井 修

# 能登半島地震に学ぶこと

・衛生・栄養の改善、ワクチン接種などの公衆衛生対策に力を注いだ。国際協力機構（JICA）国際緊急援助隊などを通じたボランティア参加のほか、国連職員として年単位で活動したこともある。

紛争、感染症流行など、さまざまな緊急事態が次から次へと発生していたからである。

### リスク管理の基本

リスクマネジメントの基本は、起こりうるリスクの発生頻度と発生時の被害の大きさ、さらに対応能力の三つを考えて準備をすること

リスクや被害の程度を予測しておくこともできる。過去をさかのぼれば、起こりうる津波や地震などの規模がある程度は分かる。

能登半島では過去200年間に5回以上、東海・南海地方でも4回の大地震や津波が発生し、石垣島では約250年前に80以上の津波が襲ったともいわれる。各地

りうるいくつかの災害の最悪のシナリオを想定する。具体的に誰が、どこで、何をすべきか、どのように被災者进行搜索・救助・救命するのか。膨大な緊急ニーズへの対応は。支援助物資の備蓄、調達、配布をどうするかなどもあろう。

ただ、発生時に現場の状況に合わせてどれだけ迅速かつ適切に対応できるのか、オペレーションの問題がある。完璧な戦略や計画があっても、その通りに物事が進むわけではない。それが災害であり、対応の難しさでもある。

域で有史以来起こった最悪の災害を想定し、現在の人口分布、社会インフラ、各種施設などに鑑み、どのような被害が起きるのかをシミュレーションできる。

### 実践を交えた訓練

シミュレーションや訓練は机上ではなく、できるだけ実践を交えたほうがよい。自治体単位で起こ

る。能登半島ではまだまだ復旧や復興に向けて多くの課題があり、外部からの支援が必要な部分もある。自治体、民間組織、市民団体を含めて、現場での支援によって自ら学ぶことができるだろう。能登半島の復旧・復興への支援は、自身の地域での災害の備えにもつながるに違いない。